

第 58 期

(平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)

決 算 公 告

貸借対照表および損益計算書

「会社法第 440 条第 3 項」の定めに基づき、
貸借対照表および損益計算書を開示いたし
ております。



中央紙器工業株式会社

連 結 貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,855,525	流 動 負 債	1,449,312
現金及び預金	2,021,314	支払手形及び買掛金	976,404
受取手形及び売掛金	2,550,671	リ ー ス 債 務	1,752
商品及び製品	151,262	未払法人税等	128,701
仕 掛 品	16,265	未払消費税等	15,247
原材料及び貯蔵品	41,909	賞与引当金	97,703
繰延税金資産	57,126	役員賞与引当金	21,355
そ の 他	17,605	そ の 他	208,148
貸倒引当金	△629	固 定 負 債	495,680
固 定 資 産	3,432,417	リ ー ス 債 務	3,650
(有形固定資産)	(2,399,679)	退職給付引当金	368,730
建物及び構築物	832,206	役員退職慰労引当金	116,700
機械装置及び運搬具	831,576	そ の 他	6,600
土 地	653,489	負 債 合 計	1,944,992
リ ー ス 資 産	5,402	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	5,562	株 主 資 本	6,421,382
そ の 他	71,441	資 本 金	1,077,895
(無形固定資産)	(18,473)	資 本 剰 余 金	980,562
そ の 他	18,473	利 益 剰 余 金	4,431,291
(投資その他の資産)	(1,014,264)	自 己 株 式	△68,365
投資有価証券	642,425	評 価 ・ 換 算 差 額	△78,431
長期貸付金	25,048	その他有価証券評価差額金	58,833
そ の 他	355,299	為替換算調整勘定	△137,264
貸倒引当金	△8,508	純 資 産 合 計	6,342,950
資 産 合 計	8,287,943	負 債 純 資 産 合 計	8,287,943

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		12,970,661
売 上 原 価		10,165,478
売 上 総 利 益		2,805,182
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,110,302
営 業 利 益		694,880
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	22,849	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	13,764	
仕 入 割 引	23,960	
為 替 差 益	4,453	
そ の 他	20,219	85,247
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	508	
そ の 他	1,330	1,838
経 常 利 益		778,289
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 却 損	10,215	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,689	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	5,200	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,888	19,993
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		758,296
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	281,563	
法 人 税 等 調 整 額	△111,988	169,575
当 期 純 利 益		588,721

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	1,077,895	980,327	3,932,053	△67,523	5,922,752
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△89,483		△89,483
当期純利益			588,721		588,721
自己株式の取得				△1,032	△1,032
自己株式の処分		234		189	424
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	234	499,237	△842	498,629
平成21年3月31日残高	1,077,895	980,562	4,431,291	△68,365	6,421,382

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成20年3月31日残高	185,397	△11,471	173,926	6,096,678
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△89,483
当期純利益				588,721
自己株式の取得				△1,032
自己株式の処分				424
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△126,564	△125,792	△252,357	△252,357
連結会計年度中の変動額合計	△126,564	△125,792	△252,357	246,271
平成21年3月31日残高	58,833	△137,264	△78,431	6,342,950

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|--------------|--|
| (1) 連結子会社の数 | 4社 |
| (2) 連結子会社の名称 | 中央興産株式会社
中央コンテ株式会社
香港中央紙器工業有限公司
CHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 持分法を適用した関連会社の数 | 2社 |
| (2) 会社の名称 | MC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.
宏冠實業（香港）有限公司 |
- (3) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち香港中央紙器工業有限公司及びCHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は、平成20年12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,830千円減少しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 7年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 7年～12年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

- ④ 長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

(2) たな卸資産の表示方法の変更

前連結会計年度において「棚卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「棚卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ172,948千円、21,767千円、33,837千円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

工場財団を組成している資産

有形固定資産 835,525千円

その他の担保に供している資産

有形固定資産 55,719千円

計 891,244千円

上記に対応する債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,685,586千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,225,008株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,716	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	39,767	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月11日
計	—	89,483	—	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成21年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を、次のとおり提案する予定であります。

① 配当金の総額 44,734千円

② 1株当たり配当額 9円

③ 基準日 平成21年3月31日

④ 効力発生日 平成21年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,276円12銭

1株当たり当期純利益 118円42銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,727,902	流 動 負 債	1,111,883
現金及び預金	1,327,569	支払手形	77,038
受取手形	154,819	買掛金	602,367
売掛金	1,954,233	未払金	159,630
商品及び製品	145,860	未払費用	26,874
仕掛品	16,265	未払法人税等	120,762
原材料及び貯蔵品	33,083	未払消費税等	12,969
繰延税金資産	51,719	預り金	5,147
その他	44,771	前受収益	2,310
貸倒引当金	△421	賞与引当金	86,348
		役員賞与引当金	18,435
固 定 資 産	3,266,565	固 定 負 債	453,883
(有形固定資産)	(2,339,020)	退職給付引当金	344,883
建物	803,815	役員退職慰労引当金	102,400
構築物	26,218	その他	6,600
機械及び装置	784,763		
車両運搬具	1,082		
工具器具及び備品	68,812		
土地	653,489		
建設仮勘定	837		
(無形固定資産)	(18,036)		
電話加入権	3,934		
借地権	9,614		
ソフトウェア	4,487		
(投資その他の資産)	(909,507)		
投資有価証券	326,924		
関係会社株式	194,227		
出資金	160		
長期貸付金	60,813		
敷金・保証金	106,111		
長期前払費用	15,812		
繰延税金資産	124,974		
その他	97,018		
貸倒引当金	△16,534		
資 産 合 計	6,994,467	負 債 合 計	1,565,766
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	5,369,868
		資本金	1,077,895
		資本剰余金	980,562
		資本準備金	980,327
		その他資本剰余金	234
		利益剰余金	3,379,776
		利益準備金	103,314
		その他利益剰余金	3,276,462
		固定資産圧縮積立金	60,633
		別途積立金	1,880,000
		繰越利益剰余金	1,335,829
		自己株式	△68,365
		評価・換算差額等	58,833
		その他有価証券評価差額金	58,833
		純 資 産 合 計	5,428,701
		負 債 純 資 産 合 計	6,994,467

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,563,630
売 上 原 価		8,258,207
売 上 総 利 益		2,305,422
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,917,374
営 業 利 益		388,048
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	31,479	
仕 入 割 引	20,563	
ロイヤリティー収入	112,771	
そ の 他	23,233	188,047
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	508	
為 替 差 損	746	
そ の 他	1,125	2,380
経 常 利 益		573,715
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 却 損	10,215	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,689	
ゴルフ会員権評価損	5,200	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,839	20,944
税 引 前 当 期 純 利 益		552,771
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	233,500	
法 人 税 等 調 整 額	△8,098	225,401
当 期 純 利 益		327,369

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本計	
		資 本 準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 計
					固定資産圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益剰余金				
平成20年3月31日残高	1,077,895	980,327	-	980,327	103,314	63,350	1,880,000	1,095,225	3,141,890	△67,523	5,132,589
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,716		2,716	-		-
剰余金の配当								△89,483	△89,483		△89,483
当期純利益								327,369	327,369		327,369
自己株式の取得										△1,032	△1,032
自己株式の処分			234	234						189	424
株主資本以外の項目の事業年度の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	234	234	-	△2,716	-	240,603	237,886	△842	237,278
平成21年3月31日残高	1,077,895	980,327	234	980,562	103,314	60,633	1,880,000	1,335,829	3,379,776	△68,365	5,369,868

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成20年3月31日残高	185,397	185,397	5,317,987
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			△89,483
当期純利益			327,369
自己株式の取得			△1,032
自己株式の処分			424
株主資本以外の項目の事業年度の変動額(純額)	△126,564	△126,564	△126,564
事業年度中の変動額合計	△126,564	△126,564	110,713
平成21年3月31日残高	58,833	58,833	5,428,701

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に関する事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,830千円減少しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

機械及び装置 7年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

工場財団を組成している資産

有形固定資産 835,525千円

その他の担保に供している資産

有形固定資産 55,719千円

計 891,244千円

上記に対応する債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,568,998千円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

(1) 短期金銭債権 303,125千円

(2) 長期金銭債権 38,479千円

(3) 短期金銭債務 119,152千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 2,437,432千円

仕入高 495,213千円

その他 1,032,572千円

営業取引以外の取引高 165,610千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 254,534株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	34,444千円
退職給付引当金	137,573千円
未払事業税	10,653千円
減価償却費償却超過額	18,886千円
減損損失	10,029千円
投資有価証券評価損	10,093千円
貸倒引当金繰入超過額	6,195千円
ゴルフ会員権評価損	15,716千円
役員退職慰労引当金	40,847千円
その他	9,217千円
繰延税金資産小計	293,657千円
評価性引当額	△38,529千円
繰延税金資産合計	255,128千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	38,197千円
固定資産圧縮積立金	40,237千円
繰延税金負債合計	78,434千円
繰延税金資産の純額	176,693千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	51,719千円
固定資産－繰延税金資産	124,974千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	直接 0.0 (24.1)	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	2,383,110	売 掛 金	269,159

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、取引基本契約に基づいており、また、価格についても、市況変動を反映させた取引条件が設定されております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
子 会 社	香港中央紙器工業有限公司	直接 100.0	役員の兼任	ロイヤリティーの受取	110,120	未 収 入 金	19,728

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ロイヤリティーの受取額、その他の取引条件は、ロイヤリティー契約に基づいており、また、市場実勢を勘案のうえ、取引条件が設定されております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,092円18銭
1株当たり当期純利益	65円85銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。